

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社 鈴木
【英訳名】	SUZUKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 教義
【本店の所在の場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 倉田 一
【最寄りの連絡場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 倉田 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 7月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 7月1日 至平成26年 6月30日
売上高 (千円)	9,321,684	11,185,621	19,453,291
経常利益 (千円)	470,621	788,676	910,086
四半期(当期)純利益 (千円)	92,313	343,490	243,958
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	362,900	481,734	685,644
純資産額 (千円)	11,854,298	12,284,693	12,116,816
総資産額 (千円)	17,423,864	18,378,705	17,899,706
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	14.91	55.47	39.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.0	64.1	64.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	927,992	478,672	1,761,954
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	551,103	1,034,740	1,052,160
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	197,893	2,981	515,710
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,882,223	1,326,578	1,921,412

回次	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.34	45.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、個人消費は消費税率引き上げ後に弱さが見られ景気動向の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、主力の部品セグメントで民生向けのコネクタ用部品がスマートフォンやタブレットPC向けの高需要が継続し好調に推移しました。また、自動車電装向け部品も引き続き好調を維持しております。これに関連し金型セグメントにおいても同様の傾向となり前期に対し増収増益となりました。機械器具セグメントでは医療器具が引き続き堅調に推移したことに加え、各種自動機の需要が拡大し受注に結び付いたことから好調に推移しました。

このような環境のなか、当社グループは、金型技術再構築、業界トップの部品量産技術構築を経営目標に掲げ、従来より取り組んできた各施策を強化推進してまいりました。また、国外への事業展開については、中国子会社の受注品目拡大を含めた再構築、インドネシア子会社の工場建設および稼働に向けた準備を進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は111億8千5百万円(前年同期比20.0%増)、営業利益は6億7千8百万円(前年同期比66.0%増)、経常利益は7億8千8百万円(前年同期比67.6%増)、四半期純利益は3億4千3百万円(前年同期比272.1%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 金型

自動車向け、電子機器向け金型を主軸として販売してまいりました。自動車向け金型は、北米市場の好調を背景に堅調な結果となりました。電子機器向け金型は、スマートフォンやタブレットPC向けの需要を捉えたことにより伸長しました。

その結果、売上高は7億4千2百万円(前年同期比29.5%増)、セグメント利益は1億3千6百万円(前年同期比114.8%増)となりました。

#### 部品

電子機器向け部品、自動車電装向け部品を主軸として販売してまいりました。電子機器関連は、民生向けではスマートフォンやタブレットPC向けが引き続き好調を維持し、車載向けも市場の好調を背景に堅調な結果となりました。自動車電装向け部品は、北米市場の高需要が継続し引き続き好調を維持しております。一方、中国の連結子会社鈴木東新電子(中山)有限公司は、商品構成再構築の過渡期にあることや、足元の円安による新規引合いの減少などが重なり依然として厳しい状況にあります。

その結果、売上高は87億1千5百万円(前年同期比14.5%増)、セグメント利益は6億8千5百万円(前年同期比19.4%増)となりました。

#### 機械器具

各種自動機、医療器具を主軸として販売してまいりました。専用機は車載関連、医療関連、半導体関連ともに需要拡大により好調な結果となりました。医療器具は、主力製品の高需要が継続しており堅調な結果となりました。

その結果、売上高は17億2千2百万円(前年同期比51.7%増)、セグメント利益は2億8千8百万円(前年同期比60.2%増)となりました。

#### その他

賃貸事業、売電事業を行っております。売上高は4百万円(前年同期比79.9%増)、セグメント利益は1千7百万円(前年同期比27.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億9千4百万円減少し、13億2千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億7千8百万円(前年同期比48.4%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7億8千4百万円、減価償却費5億4千2百万円と資金が増加しましたが、売上債権の増加による資金の減少3億1千3百万円、法人税等の支払額3億1千1百万円、仕入債務の減少による資金の減少1億4千4百万円、たな卸資産の増加による資金の減少1億4百万円と資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10億3千4百万円(前年同期比87.8%増)となりました。これは主に、部品事業の生産設備増設及び更新、インドネシア共和国に設立した連結子会社PT.SUGINDO INTERNATIONALの土地及び工場等の有形固定資産の取得による支出10億5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2百万円(前年同期は1億9千7百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額5億4千1百万円により資金が増加しましたが、長期借入金の返済による支出1億6千5百万円、配当金の支払額1億6千6百万円、少数株主への配当金の支払額2億5百万円と資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、4千2百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状の見通し

当社グループが属する電子部品、半導体業界におきましては、依然としてグローバルでの価格競争激化により、価格の下落傾向が続くものと予想されます。これらの状況を踏まえて当社グループは、金型技術再構築、業界トップの部品量産技術構築を経営目標に掲げ、改革、挑戦、追求を最後まで貫ける企業となり、利益の向上、技術の向上を確実に達成できる企業を目指して企業体質の強化に取り組んでまいります。そのために、平成27年度から平成29年度の中期経営計画を策定いたしました。本計画に基づき、引き続きコネクタ用部品の一貫生産を大きな柱として成長させていくとともに、既存市場の深耕を図ってまいります。また、既存技術の深堀と新技術の開発により、新商品の開発、新市場の開拓に積極的に取り組んでまいります。併せて、更なる経営改革活動への取組みによるコスト低減、強固な経営体質の確立に取り組んでまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、今後さらに激化するグローバルでの競争と、不確実性が増していく経営環境下において、創業以来の理念である「徹底的な精度追求」に基づき、当社グループでしかできない微細加工に挑戦し続ける事、そして、一貫生産の成長発展のための技術革新が最善の経営戦略であると考えております。その体制作りのための計画的な研究開発・設備投資・人材育成を継続して実行し、製造技術力を高めることで企業体質を強化していく方針であります。また、当社グループが属する電子部品業界の好不況の影響リスクを低減させるためにも、新たな価値創造として新分野への事業機会拡大を図ってまいります。

管理面におきましては、これまでの経営改革活動を継続し、事業構造の改善と安定した収益構造の構築に取り組めます。また、コンプライアンスの強化を図り、併せて、企業理念を浸透させることで経営基盤の強化に努めてまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,195,000	6,195,000	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 100株
計	6,195,000	6,195,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	6,195	-	1,435,300	-	1,439,733

(6)【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
有限会社スズキエンタープライズ	長野県須坂市大字須坂982-19	1,554	25.10
鈴木教義	長野県須坂市	624	10.09
鈴木従業員持株会	長野県須坂市大字小河原2150-1	395	6.38
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178-8 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	155	2.50
高野忠和	神奈川県横浜市磯子区	147	2.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	133	2.16
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NORTHERN TRUST (GUERNSEY) LIMITED RE GGDP RE: AIF CLIENTS 15.315 PERCENT NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	105	1.70
小島まゆみ	新潟県長岡市	104	1.67
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	100	1.61
草間秋男	長野県須坂市	84	1.36
計	-	3,405	54.95

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は全て信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,191,200	61,912	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,195,000	-	-
総株主の議決権	-	61,912	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 鈴木	長野県須坂市大字 小河原2150番地1	2,100	-	2,100	0.03
計	-	2,100	-	2,100	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,209,100	1,614,297
受取手形及び売掛金	4,157,913	3 4,480,722
商品及び製品	198,180	181,913
仕掛品	521,405	628,826
原材料及び貯蔵品	930,272	963,120
その他	342,972	374,950
流動資産合計	8,359,845	8,243,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,429,212	3,307,312
機械装置及び運搬具(純額)	2,786,443	2,819,987
土地	1,217,584	1,436,387
その他(純額)	355,479	757,491
有形固定資産合計	7,788,720	8,321,179
無形固定資産	61,941	54,991
投資その他の資産		
投資有価証券	1,590,461	1,655,352
その他	99,674	104,287
貸倒引当金	936	936
投資その他の資産合計	1,689,199	1,758,704
固定資産合計	9,539,860	10,134,875
資産合計	17,899,706	18,378,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,321,080	2,186,814
短期借入金	686,576	1,265,257
1年内返済予定の長期借入金	216,584	101,820
未払法人税等	273,212	314,182
賞与引当金	85,106	96,245
役員賞与引当金	35,000	17,498
その他	523,571	551,902
流動負債合計	4,141,131	4,533,721
固定負債		
長期借入金	381,210	330,300
長期未払金	422,700	422,700
退職給付に係る負債	832,881	765,577
その他	4,967	41,713
固定負債合計	1,641,758	1,560,291
負債合計	5,782,890	6,094,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	1,435,300
資本剰余金	1,439,733	1,439,733
利益剰余金	7,965,492	8,200,925
自己株式	1,130	1,130
株主資本合計	10,839,394	11,074,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665,707	683,114
為替換算調整勘定	71,837	84,674
退職給付に係る調整累計額	60,225	57,826
その他の包括利益累計額合計	677,319	709,963
少数株主持分	600,101	499,902
純資産合計	12,116,816	12,284,693
負債純資産合計	17,899,706	18,378,705

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	9,321,684	11,185,621
売上原価	8,201,409	9,752,869
売上総利益	1,120,274	1,432,752
販売費及び一般管理費	1,711,377	1,753,812
営業利益	408,896	678,939
営業外収益		
受取利息	466	18,710
受取配当金	8,716	11,868
受取賃貸料	2,670	2,728
スクラップ売却益	3,112	2,846
為替差益	51,606	80,434
その他	3,323	4,976
営業外収益合計	69,895	121,564
営業外費用		
支払利息	8,170	10,370
その他	-	1,457
営業外費用合計	8,170	11,828
経常利益	470,621	788,676
特別利益		
固定資産売却益	7,073	2,327
特別利益合計	7,073	2,327
特別損失		
固定資産売却損	600	1,336
固定資産除却損	1,371	5,391
減損損失	68,009	-
会員権評価損	3,318	-
特別損失合計	73,300	6,728
税金等調整前四半期純利益	404,395	784,275
法人税、住民税及び事業税	262,433	350,533
法人税等調整額	29,197	13,752
法人税等合計	233,235	336,780
少数株主損益調整前四半期純利益	171,159	447,494
少数株主利益	78,846	104,004
四半期純利益	92,313	343,490

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	171,159	447,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158,352	17,407
為替換算調整勘定	33,388	14,434
退職給付に係る調整額	-	2,399
その他の包括利益合計	191,741	34,240
四半期包括利益	362,900	481,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277,061	376,133
少数株主に係る四半期包括利益	85,839	105,601

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	404,395	784,275
減価償却費	568,645	542,067
減損損失	68,009	-
賞与引当金の増減額(は減少)	23,196	10,488
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,262	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	413,140	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21,702	17,502
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	27,927
受取利息及び受取配当金	9,182	30,579
支払利息	8,170	10,370
有形固定資産売却損益(は益)	6,472	991
有形固定資産除却損	1,371	3,728
会員権評価損	3,318	-
売上債権の増減額(は増加)	261,491	313,237
たな卸資産の増減額(は増加)	230,774	104,983
仕入債務の増減額(は減少)	66,297	144,218
長期未払金の増減額(は減少)	422,700	-
その他	26,415	7,322
小計	1,145,170	760,022
利息及び配当金の受取額	10,595	38,097
利息の支払額	7,824	8,189
法人税等の支払額	240,578	311,258
法人税等の還付額	20,628	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	927,992	478,672
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	487,633	1,005,866
有形固定資産の売却による収入	13,157	15,722
投資有価証券の取得による支出	12,809	36,512
関係会社株式の取得による支出	55,222	-
その他	8,595	8,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	551,103	1,034,740
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	235,218	541,444
長期借入金の返済による支出	171,336	165,674
配当金の支払額	166,278	166,989
少数株主からの払込みによる収入	85,802	-
少数株主への配当金の支払額	181,300	205,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,893	2,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,123	41,746
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	160,872	594,833
現金及び現金同等物の期首残高	1,721,351	1,921,412
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,882,223	1,326,578

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率による方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率による方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が91,519千円減少し、利益剰余金が59,148千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,607千円減少しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
須高ケーブルテレビ(株)(借入債務)	644千円 須高ケーブルテレビ(株)(借入債務) 429千円

## 2 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	78,117千円 94,212千円

## 3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	-千円 102千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
給料	257,025千円	298,443千円
賞与引当金繰入	14,550	15,045
役員賞与引当金繰入	16,898	17,498

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	2,169,881千円	1,614,297千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	287,658	287,718
現金及び現金同等物	1,882,223	1,326,578

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	167,206	27	平成25年6月30日	平成25年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	167,206	27	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	573,591	7,610,234	1,135,338	9,319,164	2,520	9,321,684	-	9,321,684
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	212,212	88,085	129,728	253,855	32,600	286,455	286,455	-
計	785,804	7,522,148	1,265,066	9,573,019	35,120	9,608,139	286,455	9,321,684
セグメント利益	63,325	574,617	179,838	817,781	13,509	831,291	422,394	408,896

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額 422,394千円には、セグメント間取引消去 24,689千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 407,604千円、棚卸資産の調整額14,102千円及びその他の影響額 4,203千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	742,623	8,715,714	1,722,748	11,181,086	4,534	11,185,621	-	11,185,621
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	170,669	84,654	70,918	156,933	36,100	193,033	193,033	-
計	913,292	8,631,060	1,793,667	11,338,020	40,634	11,378,654	193,033	11,185,621
セグメント利益	136,006	685,968	288,146	1,110,121	17,195	1,127,316	448,376	678,939

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、売電事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額 448,376千円には、セグメント間取引消去 8,247千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 430,305千円、棚卸資産の調整額 8,568千円及びその他の影響額 1,256千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円91銭	55円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	92,313	343,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	92,313	343,490
普通株式の期中平均株式数(株)	6,192,816	6,192,816

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

株式会社鈴木

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 道男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野本 博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴木  
の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26  
年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸  
表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フ  
ロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財  
務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を  
作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する  
結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠し  
て四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質  
問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認  
められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認め  
られる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鈴木及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並び  
に同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信  
じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告  
書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。